

『不安定な国際情勢』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2022年10月29日

私が高校生の時に父から聞いたのは、1962年10月、世界が核戦争の危機に直面した「キューバ危機」当時の緊迫した様子でした。ソ連がキューバでの核ミサイル基地建設中止を決定し、米国がフィデル・カストロの社会主義政権を排除するためのキューバ侵攻を行わないと約束するまで、人類が経験した苦悩と緊張の13日間だったとされています。

キューバ危機から60年、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、人類に再び核戦争の危機が迫っています。ロシアのウクライナ侵攻が始まって以降、プーチンとその側近はロシアの領土保全を口実に、核兵器使用をちらつかせて米国や欧州を脅していますが、他の誰でもなく、ウクライナの領土保全を侵したのは、帝国主義という危険な考え方に染まったプーチン自身であることは世界中の人々が知っています。

短期間で終息したキューバ危機と異なり、ロシアのウクライナ侵攻による緊張状態は8カ月以上も続き、米国や欧州などによるロシアへの制裁によって、エネルギーや食料価格にも大きな影響が及んでいます。この戦争の影響は非常に大きく、パンデミックによる多大な損失と相まって、第二次世界大戦後に作られた国際システムのバランスを保つために重要な役割を果たしているG7の国々でさえ、不安定な状態に陥っています。

この点では、共和党と民主党という伝統的な二大政党間の二極化が進んでいる米国ですが、2020年の選挙での敗北を今日まで認めていないドナルド・トランプの反体制的な言動によって、その状況は更に悪化しているように見えます。最も気がかりな点は、ドナルド・トランプが、2020年の選挙は不正であったという主張を現在も続けており、それが要因となって、今年11月の連邦議会と上院の中間選挙において、共和党の候補者への支持率を上げることに成功している事と、2021年1月6日に彼が煽った暴徒による国会議事堂への不法な襲撃への関与を否定していることです。

各国の当面の関心事はウクライナ戦争ですが、近い将来、米国で起こりうる政情不安も懸念事項の一つと言えます。忘れてはならないのは、米国では過去に奴隷制度をめぐる内戦が起きましたが、その争いは今日まで終結することなく、20世紀に入ってから長い間、ジム・クロウ法を代表とする人種差別法として潜在的に残ってきたという点です。

さらに、人工妊娠中絶、ジェンダーアイデンティティやイデオロギーなど、アメリカの進歩的で左翼的な人々が推進するデリケートな問題は、アメリカ社会に深い分裂を生み出しています。アメリカの急進的右翼のグループは、厳しい移民政策を守り、「グレート・レプレイスメント(大置換などともいう)*1」、「キャンセル・カルチャー*2」など根拠のない政府の陰謀論を主張し、そういった彼らの声はソーシャルメディア上で増幅されているのです。

*1グレート・レプレイスメント(大置換)：白人系のヨーロッパ住民が出生率の減少や、非白人系、特にイスラム世界からの大規模な移民によって統計的、文化的に置き換えられているとする、白人至上主義的、極右的な陰謀論の一種。

*2キャンセル・カルチャー：著名人をはじめとした特定の対象の発言や行動をSNSなどで糾弾し、不買運動を起こしたり放送中の番組を中止させたりすることで、その対象を社会から排除しようとする動きのこと。

国家は、共通の価値観や目的のもとに成り立っています。しかし、人々がそれらを信じなくなり、社会的に相いれない問題が生じたとき、国家は無秩序と退廃に陥り、極端なイデオロギーや狂信的宗教団体が台頭し、社会構造が崩壊に至るのです。

今日のアメリカの分裂を目の当たりにして、修士課程(1997年、筑波大学)でお世話になった歴史学の教授が主張した「50年後には、アメリカという国は、ある人種の系統に沿った3つ、あるいは4つの国に分解され、それらの新しい国で共有される共通の価値観が生まれるだろう」という言葉を思い出しました。当時の私は、アメリカに留学をした経験から、法の支配の信念の上に築かれた米国制度の強さを肌で感じていたので、教授の話は話半分に聞いていました。

しかし、ドナルド・トランプが米国政治の表舞台に登場したことで、トランプの権威主義的な性格、真実や科学に反する言論、そして法に対する敬意の欠如から、私は教授の予測に立ち戻ることになったのです。多くのアナリストは、トランプ大統領の二期目が実現した場合、それは、1776年に確立されたアメリカの民主主義プロジェクトの終焉を意味すると発言しています。

アメリカ合衆国憲法は、アメリカの経済的、社会的、制度的秩序を生み出し、成長、発展、維持させてきた最高のシンボルであることを忘れてはなりません。今年11月の中間選挙や、トランプ氏に対する様々な訴訟を通して、アメリカの民主主義体制の持続可能性を改めて感じるようになるのか、あるいは権威主義という新たな歴史的かつ不確実なサイクルに突入する瞬間を目の当たりにするのか、私は、そのどちらにも転ぶ可能性があると考えています。結局のところ、最終的な判断を下すのはアメリカ国民なのです。

同じ G7 で、EU の重要加盟国であるイタリアでは、今年 10 月の総選挙で「イタリアの同胞 (Fratelli d'Italia-FdI)」が勝利し、ジョルジア・メローニが首相に就任したことに対し、欧州の中で懸念が高まっています。メローニは、米国のトランプ率いる共和党の急進派に似た超保守的な潮流に属し、イタリアや欧州のネオ・ファシスト運動との関連を指摘されていますが、本人はそうした関連性を否定しています。

メローニの言説や政策は、EU 内の他の超保守的な動きを後押しし、フランスやドイツの穏健な政府との緊張関係を生み出す可能性が非常に高いと考えられます。実際、EU はすでに、権威主義的な性格を持ち、極右の民族主義的ポピュリズムの代表とも言えるハンガリーのヴィクトール・オルバン大統領と衝突しています。

もう一つの重要な G7 メンバーである英国は、経済危機と統治危機に陥り、さらには EU からの離脱の影響も相まって、国際的な緊急課題に各国と連携して取り組む余裕さえなくなっています。そうした中で、リシ・スナク首相の新政権は、二桁台のインフレに見舞われた英国経済の安定化という巨大なタスクに専念することは間違いないでしょう。

一方、中国と台湾の対立の可能性についても懸念を持って観察しています。特に、先の共産党大会で 3 期目に就任した中国の習近平主席は、「台湾問題を解決するための武力行使を、決して放棄しない」と述べ、「強い風、高い波、危険な嵐にさえ立ち向かう覚悟が必要」と警告し、米国との対立の激化を示唆させました。

実際、中国と台湾が衝突すれば日本列島近海での有事発生となり、日米防衛同盟が発動されることから、日本も習近平の動きを注視しています。この点で、日本が領有する尖閣諸島は、中国も領有権を主張しており、台湾から 170km の位置にあることに留意する必要があります。

2012 年に日本政府が尖閣諸島を国有化してから、中国の海上保安船や軍用機が尖閣諸島の隣接海域や領空に定期的に侵入し、中国政府の領有権を主張しています。これに対して米国は、尖閣諸島は日本の一部であり、日米防衛同盟の下で保護されているため、中国が同諸島に対して軍事行動を起こせば、米国の軍事介入を誘発するとの見解を示しています。

2020 年に私が書いた記事『新たな冷戦か、新興のデジタル戦争か?』では、中国共産党による民間企業の政治支配の観点から、米国の国家安全保障上のリスクとされた中国企業 Huawei と ZTE の第 5 世代モバイルネットワーク (5G ネットワーク) の浸透による、デジタル領域での米中間の新しい冷戦勃発の可能性に言及しました。

前述の記事掲載から 2 年、特に今年 8 月のナンシー・ペロシ米国議会議長の台湾訪問をきっかけに、地政学的なレベルで米中の対立が激化していることは確かです。この訪問を契機に、

中国が台湾周辺で海・空の軍事演習を行い、台湾の海上封鎖のシュミレーションを継続して行っています。

バイデン米国大統領は、中国軍が台湾に侵攻した場合、米軍が台湾を防衛することを公言しています。そして、中国が台湾の現状を受け入れなくなったとき、台湾を中国領土に編入するためには武力行使もいとわぬ可能性が高いことで、地政学的緊張が今後も高まり続けることは確かです。

米中の対立は、半導体製造、量子コンピュータ、人工知能など、他のハイテク分野にも影響が広がっています。米国はこれらの技術の中国企業への輸出を規制し、台湾、韓国、日本、イスラエルなどの同盟国に対しても、国家安全保障上の理由から中国市場への輸出を制限するよう強く働きかけています。

ここで重要なのは、台湾が半導体生産の中心的役割を担っており、その生産量は世界全体の約6割を占めているということです。半導体は、私たちが日常生活で使用するあらゆる機器や人工物に不可欠な部品です。したがって、中国と台湾の間で紛争が起きれば、私達の生活にも壊滅的な影響を与えることになるのです。このため、特に中国による台湾侵攻を想定し、米国や日本が半導体メーカーのトップである台湾積体回路製造公司（TSMC）と提携して半導体工場を各国に建設しはじめています。

いま私達は、G7の重要な国々における内部分極に、強国間の権力競争が加わり、この地球上の生命と安定への脅威に直面しているのです。

訳：ディアス畑田 紋奈